



議会報告

県議会6月定例会18議案を可決し閉会!!

7月4日県議会6月定例会は、物価高騰対策などを中心とした総額83億2,200万円の一般会計補正予算及び、森林を開発して再生可能エネルギー発電施設を新設する事業者に対して課税する、再生可能エネルギー地域共生促進税を導入する条例など、18議案について賛成多数で可決。また、福島第一原発の処理水の海洋放出について反対を表明するとともに、国に対して風評被害対策に責任を持つことを求める意見書6件を全会一致で可決し閉会した。

みやぎ県民の声 坂下 賢 議員は6月22日一般質問に登壇し、県政に山積する諸課題について

- 1、ALPS処理水の海洋放出について
- 2、5類移行後の新型コロナウイルス感染症対策について
- 3、4病院の統合再編について
- 4、マイナンバーカードを巡る諸問題について
- 5、石巻圏域の諸課題について

の5項目について、知事はじめ県執行部の取り組み姿勢について質問しました。
主な内容については以下に掲載致します。

1、ALPS処理水の 海洋放出について

Q 福島第一原発事故による大量のALPS処理水の海洋放出が開始されれば、漁業関係者にとって大きな打撃を被ることが現実味を帯びており死活問題となるが、現状認識について伺う。

Q 廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議においてALPS処理水に関する基本方針を決定するにあたり、我が県に対して意見の求めや、発言の機会はあったか。

A 我が県の水産業については、東日本大震災や原子力発電所事故による風評被害に対し、漁業関係者の皆様の懸命な努力により復興を推し進め、漁業産出額がほぼ震災前の水準まで回復してきたが、処理水の海洋放出により新たな風評被害が発生し、県内の水産業に大きな影響を及ぼすことを懸念している。

県ではこれまでも「処理水の取扱いに関する宮城県連携会議」などで国及び東京電力に万全の対策を講じるよう、強く申し入れてきており、先日も関係大臣に私が直接要請している。

A 国が海洋放出の基本方針を決定するに当たり、県に対し意見の求めなどはなかったことから、県では決定後、直ちに国と東京電力に対し、緊急要請書を提出し、海洋放出以外の処分方法の継続検討や、国民・国際社会への理解醸成に向けた取組の強化、風評の懸念に対する万全な対策の実施、万が一に備えた損害賠償スキームの策定などを要望した。

また、水産業関係団体をはじめとした県内関係団体の意見・要望を集約するため、連携会議を設置して、国と東京電力に対し、意見・要望を申し入れた。県としては、引き続き、国と東京電力に対し、県民の皆様が不利益を被ることのないよう、責任ある対応を求めていく。